



平成 15 年 8 月 8 日

各 位

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 W O W O W
(東証マザーズ コード番号 4839)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先 取締役経理局長 古谷 正人

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	16,079	15,194	5.5	62,998
営 業 利 益	1,646	113	93.1	1,665
経 常 利 益	1,732	18	-	1,152
当 期 純 利 益	1,638	102	-	538
総 資 産	48,439	42,142	13.0	40,419
株 主 資 本	5,756	4,571	20.6	4,660

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期		平成 16 年 3 月期第 1 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	15,419	95.9	14,463	95.2	6.2	60,168	95.5
加 入 料 収 入	153	1.0	39	0.3	74.2	612	1.0
視 聴 料 収 入	15,265	94.9	14,423	94.9	5.5	59,556	94.5
広 告 放 送 収 入	84	0.5	79	0.5	6.3	242	0.4
そ の 他 の 収 入	575	3.6	651	4.3	13.2	2,586	4.1
合 計	16,079	100.0	15,194	100.0	5.5	62,998	100.0

2. 業績等の概要（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなか、米国経済の回復による景気持ち直しに期待がかかるものの、先行きの景況感は依然として不透明で、概ね横ばいのままで推移いたしました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、3月から「新生WOWOW」として「3 - 5月キャンペーン」をスタートさせ、「変える」をキーワードに、「番組編成」「プロモーション」「営業施策」などの改革を行い、デジタル・アナログ両面での加入推進を展開いたしました。

番組編成面では、独自性の強化、定曜定時のわかりやすい編成の導入（4月編成より）、シニア層に配慮した番組の充実、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ番組の強化などの施策を実施いたしました。また、営業・プロモーション面では、“WOWOWの良さを伝える”意図のもとで、広告、店頭、インターネット、イベントなどが連動したトータルプロモーションを展開するとともに、新規加入者への特典として、加入料、デコーダ代（アナログの場合）などの初期費用に加えて、視聴料1ヶ月分をキャンペーン期間中無料にするなどの施策で、春の新生活スタート時期における需要を喚起してまいりました。また、当四半期は、加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、イベント会場やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど新規ルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は85,378名〔前年同期比86.1%増〕（内、デジタル20,438名）解約者数は84,470名〔同32.0%減〕（内、デジタル7,029名）結果、差引正味加入者数は908名の純増〔前年同期に対し79,323名増〕となり、累計正味加入者数は2,499,432名〔前年同期比3.5%減〕となりました。3 - 5月キャンペーンにより、新規加入者の増加と解約者数の減少への流れは定着しつつあります。

収支状況につきましては、前年度の累計加入者減の影響で、当四半期における営業収益は151億9千4百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方、加入獲得増に伴う手数料等の増加、及び販促・宣伝に重点的に費用投下を行った結果、営業費用は150億8千1百万円（同4.5%増）となりました。その結果、営業利益1億1千3百万円（同93.1%減）、経常損失1千8百万円、当四半期純損失1億2百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、3 - 5月キャンペーンへの重点的費用投下等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少8億2百万円を主因として、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末残高より6億3千9百万円減少し、38億3百万円となりました。

以上のような事業環境の中で、当四半期は、顧客満足度の向上のために、ご加入いただいたお客様への「サンクス・コール」を実施し、今後の放送サービスに活かすための様々なご意見やご要望を収集分析するとともに、解約抑制のための活動も強化し、着実な成果を上げつつあります。

番組編成では、WOWOWならではの独自色を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードにオリジナル番組を強化し、2月から始めたハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマ

W」の第3弾としてユースケ・サンタマリア主演の「俺は鯛」(4月)、そして、第4弾の林真理子原作、葉月里緒菜主演の「コスメティック」(6月)では、放送に先立って原作者のトークショーを開催するなどイベントと連動したプロモーションを展開いたしました。また、7月からは、新たな取組みとして加入者を招待するWOWOWのオリジナルライブ「ライブW」をスタートいたしました。

4月の改編では、“習慣編成”をコンセプトに、曜日毎、時間毎に特徴を打ち出す「枠」を新設し、定曜定時の見やすい、おすすめしやすい編成を導入いたしました。特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果がでてきています。

また、春の新番組として、好評をいただいている海外ドラマ「SEX AND THE CITY」(第4シリーズ)や「CSI:2 科学捜査班」の新シリーズをはじめ、「Hello!オズワルド」「キノの旅」「スクラップド・プリンセス」「獣兵衛忍風帖」の4つの新アニメシリーズをスタートいたしました。

WOWOWならではの旬の番組として、4月には、チケットが即日完売した三谷幸喜の話題のミュージカル「オケピ!」の生中継、超人気アニメ「新世紀エヴァンゲリオン(リニューアル版)」全26話の5.1chサラウンド・ステレオによる一挙放送、5月のゴールデンウィークには、「GW3days」と題して、「ハリー・ポッターと賢者の石」をはじめとしたファンタジー映画特集の他、映画「ムラン・ルージュ」を核とした監督バズ・ラーマンの特集、6月には、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの人気アトラクションと「シュレック」「バック・トゥ・ザ・フューチャー」など関連した映画7作品の魅力进行分析し、一挙紹介する特集企画「USJ&Movie 2days」などを放送いたしました。

スポーツでは、「全仏オープンテニス」の他、ドイツサッカー「ブンデスリーガ」や「UEFAチャンピオンズリーグ」などヨーロッパサッカーのシーズン終盤の熱戦の模様を放送したほか、音楽では、「中島美嘉」「一青窈」「CHAGE and ASKA」「徳永英明」「吉田美和」「森山良子」など話題のアーティストのコンサートをいずれもハイビジョンで放送いたしました。

デジタル編成では、WOWOWにしかできない魅力を鮮明に打ち出すために、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送、そして独占放送の番組を強化してまいりました。

当社グループ会社の活動では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズが、事業のさらなる拡大に備えて、業務の合理化とリスクの分散を図るために、神奈川県横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県那覇市に平成15年8月に開設いたしました。また、携帯端末向け番組情報の配信を行っている(株)ケータイワウワウは、海外での事業展開に向けて着々と準備を進めるとともに、国内では、4月から動画による配信もスタートしています。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当期は、地上波デジタル放送が12月より開始される予定であり、今秋以降、地上波デジタル放送に加えて、BSデジタル放送、東経110度CSデジタル放送も受信できる共用受信機が市販されることにより、BSデジタル受信可能世帯の拡大も見込まれています。このようなデジタル放送の市場拡大は、当社にとって、潜在的需要の拡大につながるものとして、さらなる加入促進に注力してまいります。

番組編成では、「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、オリジナル番組やイベント、プロモーションを強化するとともに、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステ

レオ番組のさらなる充実を図ってまいります。この夏は、映画に加えて「海外ドラマのWOWOW」を訴求するために、海外ドラマの全国縦断試写会を実施するほか、スティーヴン・スピルバーグ製作総指揮のSF超大作「TAKEN」(各話約90分全10話)の独占放送や「生中継!サザンオールスターズSUMMER LIVE 2003」などの大型音楽イベントを中心に多面的なプロモーションを展開してまいります。

中間期においては、前年度の累計加入者減の影響と、前述の3 - 5月キャンペーンによる販促・宣伝費の重点的投下により前年中間期に対し減収減益となります。通期においては、諸費用の合理化を引き続き行うことにより黒字を確保できる見込みです。従いまして、平成15年5月21日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

以上により、平成16年3月期の業績見通しは下記の通りです。

平成16年3月期業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,000	570	600
通 期	63,000	650	550

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	5,182	8,273	5,824		
2. 売掛金		1,337	1,745	1,315		
3. 番組勘定		14,844	14,354	12,044		
4. 貯蔵品		344	820	452		
5. その他		589	979	532		
貸倒引当金		63	80	63		
流動資産合計		22,234	26,092	20,105		49.7
52.8			53.9			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		2,713	3,298	2,859		
(2) 建物及び構築物		2,449	2,654	2,504		
(3) 機械及び装置		585	733	618		
(4) その他		221	197	153		
有形固定資産合計		5,970	6,884	6,136		15.2
14.2			14.2			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011	5,008	5,011		
(2) ソフトウェア		1,396	2,080	1,561		
(3) その他		301	534	302		
無形固定資産合計		6,709	7,622	6,875		17.0
15.9			15.7			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,373	7,012	6,466		
(2) その他		907	875	857		
貸倒引当金		52	48	22		
投資その他の資産合計		7,228	7,839	7,301		18.1
17.1			16.2			
固定資産合計		19,907	22,346	20,313		50.3
47.2			46.1			
資産合計		42,142	48,439	40,419		100.0
100.0			100.0			

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	9,485		8,526		7,199	
2. 短期借入金	4,436		6,592		3,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,329		1,919		1,329	
4. 未払費用	2,962		2,288		3,398	
5. 前受収益	13,374		15,067		13,350	
6. 賞与引当金	134		615		176	
7. その他	1,727		2,354		2,043	
流動負債合計	33,449	79.4	37,365	77.1	31,459	77.8
固定負債						
1. 長期借入金	526		1,370		526	
2. 長期未払金	2,250		2,778		2,404	
3. 退職給付引当金	658		619		679	
4. 役員退職慰労引当金	192		170		220	
5. その他	289		379		277	
固定負債合計	3,917	9.3	5,317	11.0	4,108	10.2
負債合計	37,367	88.7	42,683	88.1	35,567	88.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	203	0.5	-	-	191	0.5
(資本の部)						
資本金	11,381	27.0	11,381	23.5	11,381	28.2
資本剰余金	10,956	26.0	10,956	22.6	10,956	27.1
利益剰余金	17,794	42.2	16,658	34.4	17,688	43.8
その他有価証券評価差額金	28	0.0	77	0.2	11	0.0
資本合計	4,571	10.8	5,756	11.9	4,660	11.5
負債、少数株主持分及び資本合計	42,142	100.0	48,439	100.0	40,419	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	15,194	100.0	16,079	100.0	62,998	100.0
営業費用						
1. 事業費	8,666	57.1	9,040	56.2	37,706	59.9
2. 販売費及び一般管理費	6,414	42.2	5,393	33.6	23,626	37.5
営業費用合計	15,081	99.3	14,433	89.8	61,332	97.4
営業利益	113	0.7	1,646	10.2	1,665	2.6
営業外収益						
1. 受取利息	5		8		44	
2. 為替差益	8		263		103	
3. その他	3		33		56	
営業外収益合計	17	0.1	306	1.9	204	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	27		46		163	
2. 持分法による投資損失	120		158		538	
3. その他	0		14		14	
営業外費用合計	148	0.9	220	1.3	716	1.1
経常利益又は損失()	18	0.1	1,732	10.8	1,152	1.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		-		3	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-		32	
3. 持分変動損益	-		-		18	
特別利益合計	-	-	-	-	53	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		252	
2. 投資有価証券評価損	-		59		59	
3. 関係会社株式評価損	-		-		199	
特別損失合計	-	-	59	0.4	512	0.8
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()	18	0.1	1,672	10.4	693	1.1
法人税、住民税及び事業税	48	0.4	43	0.3	245	0.4
法人税等調整額	16	0.1	9	0.1	100	0.2
少数株主利益	18	0.1	-	-	9	0.0
四半期(当期)純利益又は 純損失()	102	0.7	1,638	10.2	538	0.9

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金四半期末(期末)残高		10,956		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,688		18,138		18,138
利益剰余金増加高						
新規持分法適用による 利益剰余金増加高	-	-	-	-	69	
四半期(当期)純利益	-	-	1,638	1,638	538	608
利益剰余金減少高						
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	-	-	158		158	
役員賞与	3		-		-	
四半期純損失	102	105	-	158	-	158
利益剰余金四半期末(期末)残高		17,794		16,658		17,688

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間		前第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失()	18	1,672	693			
2. 減価償却費	449	539	2,456			
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	30	1	10			
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	41	212	226			
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	20	34	95			
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	27	8	41			
7. 受取利息及び受取配当金	5	9	45			
8. 支払利息	27	46	163			
9. 為替差損益	11	384	383			
10. 持分法による投資損益	120	158	538			
11. 投資有価証券売却損益	-	-	3			
12. 持分変動損益	-	-	18			
13. 固定資産除却損	-	-	252			
14. 投資有価証券評価損	-	59	59			
15. 関係会社株式評価損	-	-	199			
16. 売上債権の増加額()	28	332	1,619			
17. たな卸資産の増加額()又は減少額	2,691	425	3,103			
18. 仕入債務の増加額又は減少額()	2,286	1,119	2,445			
19. 未払消費税等の増加額又は減少額()	292	143	10			
20. その他	349	474	335			
小計	550	1,444	3,967			
21. 利息及び配当金の受取額	5	9	45			
22. 利息の支払額	23	43	145			
23. 法人税等の支払額	234	26	41			
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	1,384	3,824			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	1	3	11			
2. 定期預金の払戻による収入	-	-	826			
3. 有形固定資産の取得による支出	122	113	235			
4. 無形固定資産の取得による支出	28	249	263			
5. 投資有価証券の取得による支出	-	108	191			
6. 投資有価証券の売却による収入	-	-	6			
7. その他	0	14	5			
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	490	123			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 割賦代金の支払による支出	146	265	1,084			
2. 短期借入による収入	1,000	500	1,748			
3. 短期借入金返済による支出	525	100	3,979			
4. 長期借入による収入	-	-	646			
5. 長期借入金返済による支出	-	-	2,080			
6. 少数株主への株式の発行による収入	-	-	199			
7. 少数株主への配当金の支払額	5	-	-			
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	134	4,551			
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	130	127			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	639	897	730			
現金及び現金同等物の期首残高	4,442	5,173	5,173			
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,803	6,070	4,442			

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。 なお、(株)CS-WOWOWは、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増したため当四半期連結会計期間から持分法を適用しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (追加情報) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、前中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が161百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。
有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当第1四半期連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前第1四半期連結会計期間末 平成14年6月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,657	百万円 8,997	百万円 9,386
2.担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,112 機械及び装置 87 定期預金 1,379	建物 2,262 機械及び装置 91 定期預金 1,365	建物 2,157 機械及び装置 87 定期預金 1,382
	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 3,296 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426	短期借入金 5,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070	短期借入金 3,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426
3.保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務
	百万円	百万円	百万円
	関係会社(株)放送衛星システム 4,479	関係会社(株)放送衛星システム 5,126	関係会社(株)放送衛星システム 4,700
4.発行済株式	当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。	—————	当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 1,377 代理店手数料 1,550 人件費 912 賞与引当金繰入額 37 退職給付費用 26 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 30	百万円 広告宣伝費 758 代理店手数料 1,494 人件費 893 賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 32 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 11	百万円 販売促進費 2,213 広告宣伝費 4,215 代理店手数料 6,306 人件費 3,749 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 187 役員退職慰労引当金繰入額 64 貸倒引当金繰入額 63
2.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	—————	—————	百万円 建物及び構築物 17 機械及び装置 133 工具器具備品 8 ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65
			計 252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の四半 期末 (期末) 残高と四半期 連結貸借対照表 (連結貸借 対照表) に掲記されている 科目の金額との関係	百万円 現金及び預金 勘定 5,182 担保に供して いる定期預金 1,379 <hr/> 現金及び現金 同等物 3,803	百万円 現金及び預金 勘定 8,273 容易に換金可 能ではない定 期預金 2,202 <hr/> 現金及び現金 同等物 6,070	百万円 現金及び預金 勘定 5,824 担保に供して いる定期預金 1,382 <hr/> 現金及び現金 同等物 4,442

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 四半期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 四半期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
	機械及び装置 7,949 2,878 5,070	機械及び装置 6,231 1,671 4,560	機械及び装置 7,949 2,556 5,392
	有形固定資産 1,030 677 352	有形固定資産 1,077 523 554	工具器具備品 1,119 709 409
	その他	その他	
	ソフトウェア 562 280 281	ソフトウェア 546 164 381	ソフトウェア 546 247 299
	合計 9,541 3,836 5,704	合計 7,855 2,359 5,496	合計 9,614 3,514 6,100
	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 1,623	1年以内 1,325	1年以内 1,617
	1年超 4,384	1年超 4,435	1年超 4,780
合計 6,007	合計 5,761	合計 6,398	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 474	支払リース料 397	支払リース料 1,727	
減価償却費相当額 406	減価償却費相当額 340	減価償却費相当額 1,479	
支払利息相当額 72	支払利息相当額 71	支払利息相当額 293	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年以内 6	1年以内 8	1年以内 7
	1年超 4	1年超 7	1年超 5
	合計 11	合計 16	合計 13

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	210	48
合 計	162	210	48

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,005
合 計	6,163

前四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	300	137
合 計	162	300	137

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,551
合 計	6,712

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	182	19
合 計	162	182	19

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,126
合 計	6,284

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	45,655.52円	57,489.87円	46,510.59円
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失()	1,019.15円	16,362.18円	5,344.45円
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純損失 102百万円 普通株式に係る 四半期純損失 102百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>四半期純利益 1,638百万円 普通株式に係る 四半期純利益 1,638百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 538百万円 普通株主に帰属 しない金額 3百万円 (利益処分による 役員賞与金) (3百万円) 普通株式に係る 当期純利益 535百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122株 (追加情報) 上記の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は平成15年5月21日付けで発表致しました「平成15年3月期決算短信」を訂正しております。なお、訂正前の1株当たり純資産額は46,548.45円、1株当たり当期純利益は5,382.31円であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 15 年 8 月 8 日

各 位

平成 1 6 年 3 月 期 第 1 四 半 期 業 績 状 況

上 場 会 社 名 株 式 会 社 W O W O W
(東 証 マ ー ズ コ ー ド 番 号 4 8 3 9)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本 社 所 在 地 東 京 都 港 区 元 赤 坂 一 丁 目 5 番 8 号

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 廣 瀬 敏 雄

問 合 せ 先 取 締 役 経 理 局 長 古 谷 正 人

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 6 月 30 日)

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (前 年 同 期)	平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)	対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	15,853	14,904	6.0	61,940
営 業 利 益	1,645	179	-	1,236
経 常 利 益	1,793	159	-	1,340
当 期 純 利 益	1,730	162	-	729
総 資 産	47,923	41,907	12.6	40,423
株 主 資 本	6,353	5,138	19.1	5,284

(2) 業 務 サ ー ビ ス 別 営 業 収 益

	平成 15 年 3 月 期 第 1 四 半 期		平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	15,419	97.3	14,503	97.3	5.9	60,177	97.2
加 入 料 収 入	153	1.0	64	0.4	57.7	620	1.0
視 聴 料 収 入	15,265	96.3	14,438	96.9	5.4	59,557	96.2
広 告 放 送 収 入	84	0.5	79	0.5	6.3	242	0.4
そ の 他 の 収 入	349	2.2	320	2.2	8.2	1,519	2.4
合 計	15,853	100.0	14,904	100.0	6.0	61,940	100.0

2. 業績等の概要（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

当四半期のわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなか、米国経済の回復による景気持ち直しに期待がかかるものの、先行きの景況感は依然として不透明で、概ね横ばいのままで推移いたしました。

このような状況下、当四半期の加入推進は、3月から「新生WOWOW」として「3 - 5月キャンペーン」をスタートさせ、「変える」をキーワードに、「番組編成」「プロモーション」「営業施策」などの改革を行い、デジタル・アナログ両面での加入推進を展開いたしました。

番組編成面では、独自性の強化、定曜定時のわかりやすい編成の導入（4月編成より）、シニア層に配慮した番組の充実、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ番組の強化などの施策を実施いたしました。また、営業・プロモーション面では、“WOWOWの良さを伝える”意図のもとで、広告、店頭、インターネット、イベントなどが連動したトータルプロモーションを展開するとともに、新規加入者への特典として、加入料、デコーダ代（アナログの場合）などの初期費用に加えて、視聴料1ヶ月分をキャンペーン期間中無料にするなどの施策で、春の新生活スタート時期における需要を喚起してまいりました。また、当四半期は、加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、イベント会場やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど新規ルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は85,378名〔前年同期比86.1%増〕（内、デジタル20,438名）解約者数は84,470名〔同32.0%減〕（内、デジタル7,029名）結果、差引正味加入者数は908名の純増〔前年同期に対し79,323名増〕となり、累計正味加入者数は2,499,432名〔前年同期比3.5%減〕となりました。3 - 5月キャンペーンにより、新規加入者の増加と解約者数の減少への流れは定着しつつあります。

収支状況につきましては、前年度の累計加入者減の影響で、当四半期における営業収益は149億4百万円（前年同期比6.0%減）となりました。一方、加入獲得増に伴う手数料等の増加、及び販促・宣伝に重点的に費用投下を行った結果、営業費用は150億8千3百万円（同6.2%増）となりました。その結果、営業損失1億7千9百万円、経常損失1億5千9百万円、当四半期純損失1億6千2百万円となりました。これにより累積損失は172億2千7百万円となりました。

このような事業環境の中で、当四半期は、顧客満足度の向上のために、ご加入いただいたお客様への「サックス・コール」を実施し、今後の放送サービスに活かすための様々なご意見やご要望を収集分析するとともに、解約抑制のための活動も強化し、着実な成果を上げつつあります。

番組編成では、WOWOWならではの独自色を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードにオリジナル番組を強化し、2月から始めたハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」の第3弾としてユースケ・サンタマリア主演の「俺は鰯」（4月）そして、第4弾の林真理子原作、葉月里緒菜主演の「コスメティック」（6月）では、放送に先立って原作者のトークショーを開催するなどイベントと連動したプロモーションを展開いたしました。また、7月からは、新たな取組みとして加入者を招待するWOWOWのオリジナルライブ「ライブW」をスタートいたしました。

4月の改編では、“習慣編成”をコンセプトに、曜日毎、時間毎に特徴を打ち出す「枠」を新設し、定曜時の見やすい、おすすめしやすい編成を導入いたしました。特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果がでてきています。

また、春の新番組として、好評をいただいている海外ドラマ「SEX AND THE CITY」(第4シリーズ)や「CSI:2 科学捜査班」の新シリーズをはじめ、「Hello! オズワルド」「キノの旅」「スクラップド・プリンセス」「獣兵衛忍風帖」の4つの新アニメシリーズをスタートいたしました。

WOWOWならではの旬の番組として、4月には、チケットが即日完売した三谷幸喜の話題のミュージカル「オケピ!」の生中継、超人気アニメ「新世紀エヴァンゲリオン(リニューアル版)」全26話の5.1chサラウンド・ステレオによる一挙放送、5月のゴールデンウィークには、「GW3days」と題して、「ハリー・ポッターと賢者の石」をはじめとしたファンタジー映画特集の他、映画「ムラン・ルージュ」を核とした監督バズ・ラーマンの特集、6月には、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの人気アトラクションと「シュレック」「バック・トゥ・ザ・フューチャー」など関連した映画7作品の魅力进行分析し、一挙紹介する特集企画「USJ&Movie 2days」などを放送いたしました。

スポーツでは、「全仏オープンテニス」の他、ドイツサッカー「ブンデスリーガ」や「UEFAチャンピオンズリーグ」などヨーロッパサッカーのシーズン終盤の熱戦の模様を放送したほか、音楽では、「中島美嘉」「一青窈」「CHAGE and ASKA」「徳永英明」「吉田美和」「森山良子」など話題のアーティストのコンサートをいずれもハイビジョンで放送いたしました。

デジタル編成では、WOWOWにしかできない魅力を鮮明に打ち出すために、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ放送、そして独占放送の番組を強化してまいりました。また、データ放送編成では、双方向機能を活かして、映画の放送中に、映画の「見どころ」「解説」「物語」「出演者」や「スタッフ」を紹介する「マメ知識」等のメニューがリモコンで表示できる便利なサービスを実施しています。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当期は、地上波デジタル放送が12月より開始される予定であり、今秋以降、地上波デジタル放送に加えて、BSデジタル放送、東経110度CSデジタル放送も受信できる共用受信機が市販されることにより、BSデジタル受信可能世帯の拡大も見込まれています。このようなデジタル放送の市場拡大は、当社にとって、潜在的需要の拡大につながるものとして、さらなる加入促進に注力してまいります。

番組編成では、「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、オリジナル番組やイベント、プロモーションを強化するとともに、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ番組のさらなる充実を図ってまいります。この夏は、映画に加えて「海外ドラマのWOWOW」を訴求するために、海外ドラマの全国縦断試写会を実施するほか、スティーヴン・スピルバーグ製作総指揮のSF超大作「TAKEN」(各話約90分全10話)の独占放送や「生中継! サザンオールスターズ SUMMER LIVE 2003」などの大型音楽イベントを中心に多面的なプロモーションを展開してまいります。

中間期においては、前年度の累計加入者減の影響と、前述の3-5月キャンペーンによる販促・宣伝費の重点的投下により前年中間期に対し減収減益となります。通期においては、諸費用の合理化を引き続き行うことにより黒字を確保できる見込みです。従いまして、平成15年5月21日の決算発表時に公表いた

しました業績予想に変更はございません。

以上により、平成16年3月期の業績見通しは下記の通りです。

平成16年3月期業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,600	380	400
通 期	62,000	810	800

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,113		5,675		3,217	
2. 売掛金	1,221		1,550		1,165	
3. 番組勘定	6,893		7,242		4,873	
4. 貯蔵品	340		820		452	
5. 前渡金	4,845		5,080		5,006	
6. その他	513		770		427	
貸倒引当金	63		98		62	
流動資産合計	16,864	40.2	21,041	43.9	15,081	37.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1,2						
(1) 放送衛星	2,713		3,298		2,859	
(2) 建物	2,304		2,480		2,355	
(3) 構築物	32		38		33	
(4) 機械及び装置	585		733		618	
(5) その他	86		77		67	
有形固定資産合計	5,723	13.7	6,628	13.8	5,934	14.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,008		5,011	
(2) ソフトウェア	1,290		1,828		1,421	
(3) その他	273		91		276	
無形固定資産合計	6,575	15.7	6,929	14.5	6,708	16.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,367		1,460		1,339	
(2) 関係会社株式	6,554		6,671		6,554	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	624		1,522		576	
貸倒引当金	52		580		22	
投資その他の資産合計	12,744	30.4	13,323	27.8	12,698	31.4
固定資産合計	25,043	59.8	26,881	56.1	25,341	62.7
資産合計	41,907	100.0	47,923	100.0	40,423	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,971		5,500		4,152	
2. 短期借入金	3,436		5,362		2,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,329		1,919		1,329	
4. 未払費用	3,301		2,564		3,744	
5. 前受収益	13,308		14,985		13,251	
6. 賞与引当金	51		504		109	
7. その他	1,243		1,476		1,304	
流動負債合計	28,642	68.3	32,311	67.4	26,853	66.4
固定負債						
1. 長期借入金	526		1,370		526	
2. 長期未払金	2,250		2,714		2,404	
3. 退職給付引当金	653		605		640	
4. 役員退職慰労引当金	179		170		209	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	289		169		277	
固定負債合計	8,126	19.4	9,258	19.3	8,285	20.5
負債合計	36,769	87.7	41,570	86.7	35,139	86.9
(資本の部)						
資本金	11,381	27.2	11,381	23.7	11,381	28.2
資本剰余金						
資本準備金	10,956		10,956		10,956	
資本剰余金合計	10,956	26.1	10,956	22.9	10,956	27.1
利益剰余金						
四半期(当期)未処理損失	17,227		16,064		17,065	
利益剰余金合計	17,227	41.1	16,064	33.5	17,065	42.2
その他有価証券評価差額金	28	0.1	79	0.2	11	0.0
資本合計	5,138	12.3	6,353	13.3	5,284	13.1
負債及び資本合計	41,907	100.0	47,923	100.0	40,423	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	14,904	100.0	15,853	100.0	61,940	100.0
営業費用						
1. 事業費	8,515	57.1	8,895	56.1	37,429	60.4
2. 販売費及び一般管理費	6,568	44.1	5,312	33.5	23,273	37.6
営業費用合計	15,083	101.2	14,208	89.6	60,703	98.0
営業利益又は損失()	179	1.2	1,645	10.4	1,236	2.0
営業外収益						
1. 受取利息	33		44		171	
2. 為替差益	-		108		13	
3. その他	26		36		67	
営業外収益合計	59	0.4	189	1.2	252	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	23		41		147	
2. 為替差損	15		-		-	
3. その他	0		0		1	
営業外費用合計	39	0.3	42	0.3	148	0.2
経常利益又は損失()	159	1.1	1,793	11.3	1,340	2.2
特別利益	2	-	-	-	66	0.1
特別損失	3	-	59	0.4	665	1.1
税引前四半期(当期)純利益又は純損失()	159	1.1	1,733	10.9	740	1.2
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	3	0.0	11	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失()	162	1.1	1,730	10.9	729	1.2
前期繰越損失	17,065		17,794		17,794	
四半期(当期)未処理損失	17,227		16,064		17,065	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	<p>番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (追加情報) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、前中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が161百万円減少し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>
(2) 有価証券	<p>貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

	当第1四半期会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。 （追加情報） 前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当第1四半期から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第1四半期会計期間 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左

	当第1四半期会計期間 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期会計期間末 平成15年6月30日現在	前第1四半期会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,455	百万円 8,877	百万円 9,200
2.担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,112 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,262 機械及び装置 91 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 2,296 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426	短期借入金 4,362 1年以内返済予定の長期借入金 1,453 長期借入金 1,070	短期借入金 2,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	
4.保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,479 (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウ 232 プログラミング (2)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 5,126 (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウ 10,452 プログラミング (86)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,700 (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウ 931 プログラミング (8)

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期会計期間		前第1四半期会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成15年6月30日	自 平成14年4月1日	至 平成14年6月30日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
1. 減価償却実施額	有形固定資産	254	有形固定資産	263	有形固定資産	1,054
	無形固定資産	133	無形固定資産	152	無形固定資産	591
2. 特別利益の内訳	_____		_____		投資有価証券売却益	3
					貸倒引当金戻入益	63
3. 特別損失の内訳	_____		投資有価証券評価損	59	建物除却損	3
					機械及び装置除却損	133
					工具器具備品除却損	5
					放送衛星撤去費用	65
					投資有価証券評価損	59
					関係会社株式評価損	199
					関係会社整理損	197

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日			前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日			前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	7,949	2,878	5,070	機械及び装置	6,231	1,671	4,560	機械及び装置	7,949	2,556	5,392
	有形固定資産 その他	597	405	192	有形固定資産 その他	582	283	299	工具器具備品	624	398	226
	ソフトウェア	82	51	31	ソフトウェア	61	26	35	ソフトウェア	61	36	25
	合計	8,629	3,335	5,293	合計	6,875	1,980	4,894	合計	8,635	2,991	5,643
	(2)未経過リース料四半期末残高相当額			(2)未経過リース料四半期末残高相当額			(2)未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内		1,445	1年以内		1,136	1年以内		1,433			
	1年超		4,123	1年超		3,997	1年超		4,480			
	合計		5,569	合計		5,134	合計		5,913			
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		423	支払リース料		341	支払リース料		1,512				
減価償却費相当額		360	減価償却費相当額		289	減価償却費相当額		1,284				
支払利息相当額		67	支払利息相当額		64	支払利息相当額		270				
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左			減価償却費相当額の算定方法 同左						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左			利息相当額の算定方法 同左						
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年以内		6	1年以内		8	1年以内		7			
	1年超		4	1年超		7	1年超		5			
	合計		11	合計		16	合計		13			

（有価証券関係）

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。